

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和2年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	①豊かな生活を実現する雇用創出と人材育成
施策①	地の利を活かした雇用につながる地域産業の強化
施策②	職業として魅力ある農業のイメージアップ戦略
施策③	地元出身者の還流に向けた雇用機会の確保

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
各事業を総合的な評価で捉えると、相当程度に有効である。 これからも農業者の力となる事業を検討いただきたい。	1. 非常に有効	◇誘致企業数(増設を含む)	
	2. 相当程度に有効	基準値	—
	3. 一部見直しが必要	目標値	3社(6年間)
	4. 有効とは言えない	実績値	5社(令和2年度末現在)
	5. その他		

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和2年度 実績額 単位:千円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和2年度 における実績値	⑦ 計画策定から 令和2年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課 の評価	⑨ 今後の対応等		
					指標(KPI)	指標値	H27実績値				方向性	所見	
1	地域開発(産業団地の拡充)の推進	企画調整課	・新たな産業団地の拡充に向けた検討を開始する。 ・都市からの本社機能の移転等を考える企業の受入体制の整備や企業のニーズに即した優遇措置の創設などによる支援を行う。	※土地開発公社にて対応	指標	誘致企業数(6年間) ※増設含む	6年間で 3社	1社	1社	5社 (H27) 0社 (H28) 1社 (H29) 1社 (H30) 1社 (R1) 1社 (R2) 1社	2. 相当程度に有効	事業の拡充	産業団地の拡張に向け、関係機関との協議を進め、各種支援も継続していく。
2	がんばる農家支援	産業振興課	・就農意欲のある者の参入を促進し、担い手の人材育成を図る。 ・農業者が自ら取り組む研修や新規作物の栽培、農業に関わる創意工夫のある取り組みや、農業所得の増加に向けた取り組みなどを支援する。	0	指標	新規就農者数	2人/年 (6年間で 10人)	2人	1人	7人 (H27) 2人 (H28) 0人 (H29) 0人 (H30) 2人 (R1) 2人 (R2) 1人	2. 相当程度に有効	事業の継続	長期に実施してきたが、農業者のニーズに合わなくなってきているため、新農業所得構造改革推進事業に統合し、必要なメニューについては継続して実施する。
3	瑞穂の郷づくり	産業振興課	・稲作主体の農業経営の安定化と農産物の品質向上に向けた大規模農業経営に対する支援及び有機米等の栽培など新たなブランド化推進への取り組みを支援する。	4,281	指標	新規集落営農法人設立数	R2年度 までに 1団体 (組織)	0団体	0団体	0団体 (H27) 0団体 (H28) 0団体 (H29) 0団体 (H30) 0団体 (R1) 0団体 (R2) 0団体	2. 相当程度に有効	事業の継続	新農業所得構造改革推進事業に統合し、内容を拡充して実施する。
4	ふるさと納税とタイアップした特産品の販路開拓	産業振興課	・ふるさと応援寄附金に対する返礼品に地域特産品を積極的に採用し、地元農産物等の生産販売の拡大に向けた取り組みを支援する。	567,323	指標	ふるさと納税にかかる地域特産品発送件数	50,000件/年	39,992件	29,314件	(H27) 39,992件 (H28) 40,374件 (H29) 32,323件 (H30) 29,238件 (R1) 39,331件 (R2) 29,314件	1. 非常に有効	事業の継続	地域特産品を返礼品に採用することで、地元農産物等の生産販売の拡大につながることから、今後も支援する。
5	育英奨学金基金返還支援制度の創設(※山形県と連携)	産業振興課	・特定の奨学金を受けた方で、地元に戻り就業した場合に、奨学金の返還を一部減免する制度を創設することにより、地元への回帰と定着を促進する。	1,716	指標	奨学金返還減免対象となる地元定着数	R2年度 までに 10人	0人	5人	25人 (H27) 0人 (H28) 11人 (H29) 3人 (H30) 3人 (R1) 3人 (R2) 5人	2. 相当程度に有効	事業内容の見直し(改善)	令和3年度より県事業のやまがた就職促進奨学金返還支援事業がスタート。県と連携し対応する。

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和2年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	②新しい人の流れの創出と定住化の促進
施策①	町外からの移住・定住につながる「Mターン」促進
施策②	いろり火の里を拠点とした観光振興と広域的観光連携
施策③	ICTを活用した情報発信とインバウンド観光の推進

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
新規の住宅建設が行われている地域がある一方で、今後さらに増加が見込まれる空き家問題について、対策を講じていただきたい。	1. 非常に有効	◇町外からの転入者 — 転出者	
	2. 相当程度に有効	基準値	24.2人(平成22～26年度平均)
	3. 一部見直しが必要	目標値	30人(平成27～令和2年度平均)
	4. 有効とは言えない	実績値	16.3人(平成27～令和2年度平均)
	5. その他		

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和2年度 実績額 単位:千円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和2年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和2年度 終了時点に おける実績値	⑧ 担当課 の評価	⑨ 今後の対応等	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値				方向性	所見
6	移住・定住促進事業	建設環境課	・町外からの移住・定住希望者を支援するため、住宅の新築または中古住宅を購入する際に補助金を交付する。	3,900	指標 移住・定住促進事業 活用件数(町外からの 移住世帯数)	10件/年	5件	9件	(H27) 5件 (H28) 5件 (H29) 10件 (H30) 17件 (R1) 17件 (R2) 9件	2. 相当程度に有効	事業の継続	・定住・移住促進並びに地域経済の活性化を図るために、今後も取り組みを継続する必要がある。
7	「いろり火の里」推進事業	企画調整課	・「いろり火の里」エリアの機能強化に向けた民間活力の導入と施設のリニューアル等による魅力ある運営を行う。	135,792	指標 いろり火の里誘客者 数 (多目的施設)	300,000人 /年	263,954人	169,917人	(H27) 263,954人 (H28) 268,066人 (H29) 278,671人 (H30) 274,508人 (R1) 282,930人 (R2) 169,917人	2. 相当程度に有効	事業の継続	コロナ禍による休業などで利用者数は減少したものの、交流施設として中心的な役割を担っており、今後も必要な整備・運営を進めていく。
8	菜の花まつり等イベント開催	企画調整課	・「いろり火の里」周辺における広域的なイベント開催により、交流人口の増加を図る。	—	指標 いろり火周辺イベント 開催数(イベント広場 活用数)	23回/年	23回	6回	(H27) 23回 (H28) 22回 (H29) 19回 (H30) 15回 (R1) 15回 (R2) 6回	2. 相当程度に有効	事業の継続	コロナ禍によりイベント開催数は減少したものの、今後は新しい生活様式に合わせた屋外イベントの開催を促していく。
9	地域情報発信事業	企画調整課	・町ホームページにおいて、町政情報を迅速かつ的確に発信する。	796	指標 本町ホームページへの アクセス数	100,000 アクセス/年	4,034 アクセス 3/1～31 (SNSを除く)	106,349件	(H27) 4,034 (H28) 74,151 (H29) 58,737 (H30) 64,846 (R1) 65,961 (R2) 106,349	2. 相当程度に有効	事業の拡充	災害や町民の関心の高い情報に関して、迅速な提供が求められており、ホームページの他、SNSなどを活用し、正確かつタイムリーで、より魅力のある情報の発信に努めていく。

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和2年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	③子育て世代に応える優しさ溢れる環境の創出
施策①	子ども・子育て支援の充実 “子育てするなら三川町！”
施策②	結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策③	みかわ型子育て支援のための「複合施設」整備

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
さらなる子育て支援の充実として、多子世帯への保育料無料化事業について、2子への拡充を図っていただきたい。	1. 非常に有効	◇合計特殊出生率	
	2. 相当程度に有効	基準値	1.56(平成21～25年度平均)
	3. 一部見直しが必要	目標値	1.70(平成27～令和2年度平均)
	4. 有効とは言えない	実績値	2.13(平成27～令和元年度平均)
	5. その他		

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和2年度 実績額 単位:千円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和2年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和2年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課 の評価	⑨ 今後の対応等	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値				方向性	所見
10	子育て支援事業	健康福祉課	・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、町独自の出産祝い金を支給し、子どもを産み育てやすい環境をつくる。 ・第3子以降については出産時の祝い金(10万円)のほかに、1～4歳まで毎年各10万円の祝い金を交付する。	11,700	指標 ①年間出生数 ②出生率(人口1000人ベース)	①67人/年 ②9.2%/年	①68人 ②9.0%	①62人 ②8.4%	(H27)①68人 ②9.0% (H28)①73人 ②9.7% (H29)①67人 ②9.0% (H30)①54人 ②7.3% (R1)①65人 ②8.8% (R2)①62人 ②8.4%	2. 相当程度に有効	事業の継続	子育てにかかる経済的支援で、住民の関心度も高く、今後も継続した支援が必要である。
11	子育て支援事業(拡大)	健康福祉課	・出生率のさらなる増加のために、第2子出産に対する出産祝い金の拡大(出産時の10万円に加え20万円の祝い金)を図る。	4,800	指標 第2子への出産祝い金支給件数	22人/年	18人	24人	(H27)18人 (H28)28人 (H29)31人 (H30)20人 (R1)28人 (R2)24人	2. 相当程度に有効	事業の継続	出産祝金拡大が、第2子出産数増加の一因になっていると思われるため、今後も継続が必要である。
12	多子世帯の保育料無料化事業	健康福祉課	・多子世帯における子育ての経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を充実させるため、保護者と生計を一にする子(被養育者)が3人以上いる世帯について、3人目以降の保育料を無料化する。	—	指標 同時入所を超えた保育料無料化対象者数	指標(KPI)なし	16人	54人	(H27)16人 (H28)17人 (H29)27人 (H30)38人 (R1)59人 (R2)54人	2. 相当程度に有効	事業の継続	保護者の負担軽減が図られており、今後の子育て支援、少子化対策のためにも継続が必要である。
13	三世帯同居支援事業	建設環境課	・三世帯以上の同居を推奨し、安全で快適な住環境整備の促進を図るため、対象世帯の住宅リフォーム等に対し工事費の一部を補助する。	1,303	指標 三世帯世帯同居率	33% (維持)	28.3%	統計データなし	(H27) 28.3% (H28)統計データなし (H29)統計データなし (H30)統計データなし (R1)統計データなし (R2)統計データなし	2. 相当程度に有効	事業の継続	ライフスタイルに即した支援と定住促進並びに地域経済の活性化を図るために、今後も取り組みを継続する必要がある。
14	仕事と子育ての両立支援	健康福祉課	・産後の早期復職を希望する保護者の支援を行うため、保育士等を確保し、保育園における未満児の受け入れ体制を整備する。	—	指標 保育園待機児童数	0人 (持続)	3人	0人	(H27) 3人 (H28) 0人 (H29) 0人 (H30) 0人 (R1) 0人 (R2) 0人	2. 相当程度に有効	事業の継続	未満児保育のニーズは拡大していることから、保育士の労働条件の改善を行って人数確保に努め、今後も保護者の就労支援等を行う必要がある。
15	婚活支援事業	企画調整課	・未婚化・晩婚化が進む一方で、結婚を望む未婚者も多くいるのが現状であり、民間団体と行政が一体となって婚活支援を行い、出会いの場の創出を図る。 ・イベントの情報発信を図りながら、広域的婚活イベントの開催を積極的に支援する。	19	指標 町内在住者の婚姻件数	33件/年	32件	22件	(H27) 32件 (H28) 32件 (H29) 21件 (H30) 28件 (R1) 18件 (R2) 22件	3. 一部見直しが必要	事業内容の見直し(改善)	新しい生活様式により、従来型のイベントの開催は見送られる傾向にあるが、リモートの活用など出会いの場のあり方を工夫する必要がある。

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和2年度 実績額 単位:千円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和2年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和2年度 終了時点に おける実績値	⑧ 担当課 の評価	⑨ 今後の対応等	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値				方向性	所見
16	特定不妊治療費用助成事業	健康福祉課	・特定不妊治療及び男性不妊治療を受け、県の助成を受けた方に対し、県の助成額を差し引いた治療費の一部(又は全部)を助成し、出生数の増加を図る。 ※初回治療の方に対し県助成金を差し引いた額を全額を助成する。	866	指標 特定不妊治療による 出生数	5年間で 10人	3件 (申請件数)	2件 (申請件数)	H27~R2年度 申請件数 31件 出生数 11人	2. 相当程度に有効	事業の継続	R3より県助成の拡大に伴い、町でも助成を拡大、経済的負担の軽減につながっている。
17	妊産婦家庭訪問	健康福祉課	・健康問題を有する妊婦や若年妊婦、産後の育児不安を抱える産婦等のハイリスク妊産婦に対し、早期発見・支援する目的で訪問指導を実施し、ハイリスク妊産婦への適切な支援につなげる。	—	指標 妊産婦の訪問件数	指標(KPI) なし	76件	58件	H27~R2年度 訪問総件数 344件 年平均 57.3件	1. 非常に有効	事業の継続	ハイリスク妊産婦の割合はほぼ横ばいであることから、今後も早期発見、支援につなげる必要がある。
18	がん死亡率の低減	健康福祉課	・がんによる死亡を抑制する対策として、特に子宮がん検診の受診率向上を図るため、健康相談、健康教育等による啓発など、未受診者に対する受診を勧奨する取り組みを強化する。	—	指標 子宮がん検診受診率	45%/年	29.7% (地域保健 報告値)	32.0%	(H27) 29.7% (H28) 30.5% (H29) 29.6% (H30) 32.0% (R 1) 22.0% (R 2) 22.1% ※地域保健報告値	2. 相当程度に有効	事業の継続	受診率が前年度より減少しているため、勧奨の強化が必要となっている。
19	放課後子どもプランの推進	教育委員会	・児童の放課後における安全で安心な活動拠点づくりに取り組むとともに、地域住民とのかかわりや交流による社会力の育成や地域の教育力の向上を推進する。	684	指標 3地区で開催	指標(KPI) なし	3地区	3地区	(H27) 3地区 (H28) 3地区 (H29) 3地区 (H30) 3地区 (R 1) 3地区 (R 2) 3地区	2. 相当程度に有効	事業の継続	子どもの居場所づくりや育成に有効な事業となっていることから、今後も継続して児童の放課後における安全安心な活動拠点づくりに取り組む必要がある。

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和2年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	④時代に合った快適暮らし空間の創出
施策①	安心・安全な暮らしを守る地域間連携
施策②	人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化
施策③	地域における経済・生活圏の形成

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
老朽化した危険な空き家について、安全確保の観点から解体支援事業による解決を図っていただきたい。	1. 非常に有効	◇空き家バンク設置による登録空き家件数	
	2. 相当程度に有効	基準値	制度なし
	3. 一部見直しが必要	目標値	10件 (平成27～令和2年度)
	4. 有効とは言えない	実績値	4件 (平成27～令和2年度)
	5. その他		

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和2年度 実績額 単位:千円	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和2年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和2年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課 の評価	⑨ 今後の対応等	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値				方向性	所見
20	自主防災組織育成助成事業	総務課	・自主防災会に対する支援を行い、災害対策用備品等の整備促進と地域防災・防犯力の強化に努める。	504	指標	自主防災会組織数	27町内会 (維持)	27町内会	27町内会	1. 非常に有効	事業の継続	災害対応に対する考え方は社会情勢の変化を背景に刻々と変化していることから、より実効性のあるものとなるよう支援の充実に努めていく必要がある。
21	老朽化した空き家の解体支援	建設環境課	・老朽化等危険な空き家の解体撤去を促すことにより、町の景観及び安全な住民生活の維持を図るために、解体撤去費用の捻出が困難な低所得者に対しその一部を補助する。	1,513	指標	老朽化した空き家解体件数(解体支援件数)	R2年度 までに 10件	0件	2件	2. 相当程度に有効	事業の継続	老朽危険空き家等解体促進事業の周知を行い、増加する老朽危険空き家の減少を促進する。
22	協働のまちづくりの推進 (協働事業提案制度)	企画調整課	・住民と町が自助・共助・公助による協働のまちづくりを推進しながら、地域の課題解決に取り組む。 ・住民や各団体が自ら率先して公共的な取り組みを実践する際に「協働事業提案制度」を活用した支援を行う。	538	指標	協働事業提案制度を活用した支援件数	指標(KPI) なし	4件	9件	2. 相当程度に有効	事業の継続	要望の多かった内容を事業に加えた結果、取り組みが増加しており、今後も町民が自主的に取り組む活動を支援していく必要がある。
23	空き家利活用事業	建設環境課	・町内における空き家の実態調査を行い、空き家のデータベース化を図る。 ・利活用可能な空き家を含め、中古住宅等の利活用を促進するため、新たに「空き家バンク」を設置し、町ホームページ「空き家バンクサイト」により、広く情報発信を行う。	-	指標	空き家相談件数 (空き家バンク利用希望分)	10件/年	1件	0件	3. 一部見直しが必要	事業内容の見直し (改善)	町ホームページ等を活用し、空き家バンク制度の周知を図る。
24	産業連携推進プロジェクト (買い物弱者対策)	産業振興課	・地域の住民や事業者と連携し、町内在住の買い物弱者世帯への宅配サービス支援事業を展開する。	800	指標	宅配サービス取扱件数	1,900件/年	1,422件	788件	1. 非常に有効	事業の継続	町内の高齢化が進み、運転免許証返等、買い物弱者が増えていくことから、継続した支援が必要である。
25	地域公共交通推進事業	企画調整課	・公共交通の利便性の向上と利用促進を図るとともに、地域生活拠点と中心地域を結ぶ生活支援のため、デマンド型タクシーの運行充実を図る。	4,756	指標	デマンド型タクシー利用者数	1,700人/年	1,722人	1,893人	2. 相当程度に有効	事業内容の見直し (改善)	路線定期運行バスの今後の状況を注視しつつ、運行事業者と調整しながら町外運行の実現など利用者の目線に立った拡充策を検討する必要がある。